

経済局 令和元年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

本市は、北海道、東北、上信越、北陸地方と新幹線で結ばれており、さらに広域的な道路網も充実しています。平成28年3月に大臣決定された首都圏広域地方計画において、「大宮」は東日本の玄関口として位置づけられ、対流を促進する役割が求められています。本市が東日本地域の交流の拠点となる都市になるような施策が必要です。

今後、交流人口を拡大し、他市と連携しながら、地域資源の活用・発信をしていくとともに、戦略的企業誘致や産業集積拠点整備などの施策の展開により、市内外の多様な交流を促進していくことが必要です。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、外国人観光客の誘客及び受入れ環境整備や、市内事業者等の気運醸成が必要です。

現在、本市の人口は増加しているものの、今後は、人口減少に転じるとともに、急速に高齢化が進展する見込みです。そうした中、少子高齢化社会を支えていく社会的基盤整備が必要です。市内の就労状況に目を向けると、家事などのため働きたいが働いていない女性の割合が国の水準を上回っているほか、若年無業者等及び中高年の無業者についても増加傾向にあるため、就労支援の充実を図ることが必要です。市内の企業に目を向けると、中小企業等の人手不足は深刻化しており、人材の獲得から育成までの人材確保支援が必要です。また、中小企業経営者の高齢化による事業承継などの課題に直面しています。そうした中、新たな産業の創出や現在の産業を持続的に成長させる取組を推進することが必要です。

市内の農業に目を向けると、農家人口の減少、農業従事者の高齢化が深刻化しており、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定化に向けた取組が必要です。また、都市農業の基盤を整備することで、安全な農作物を安定的に供給できる体制を構築するとともに、地産地消の推進や、都市住民との農の価値と魅力の共有を図るなど、都市農業の振興を推進することが必要です。食肉中央卸売市場・と畜場では、施設の老朽化による耐震性の不足や、高度な衛生管理手法が導入されていないため、対策が必要です。

また、パリ協定の枠組みのもとでの我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、令和元年度から、森林環境譲与税の各都道府県・市町村への配分が始まります。本市においても、森林整備や木材利用の促進、普及啓発等の取組を推進することが必要です。

(1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進

東日本の交流拠点都市実現のため、東日本地域の広域連携による地方創生の拠点として、企業取引の拡大や効果的な情報発信を行う「まるまるひがしにほん（東日本連携センター）」を核としたビジネスマッチングを推進する必要があります。



まるまるひがしにほん
(東日本連携センター)

(2) 広域観光周遊ルートのプロモーション
本市をはじめとする東日本連携都市への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、広域観光周遊ルートのプロモーションを推進する必要があります。



東日本連携広域周遊ルート紹介のパンフレット

(3) 地域資源を活用したにぎわいの創出
伝統産業、プロスポーツチームや大型イベントなど本市の地域資源を活用したにぎわいの創出と本市の知名度向上を図りながら、地域商業を活性化する必要があります。



商店街応援ブース

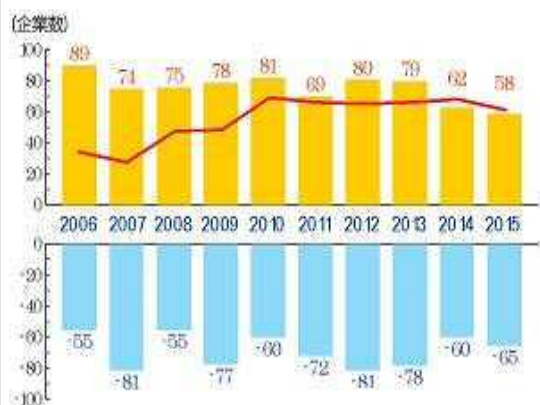
(4) 戦略的な企業誘致の推進

将来にわたって本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出等を図るため、本市の持つ優位性を生かした企業誘致活動を実施していく必要があります。

また、オフィス・用地等の不足に対応し計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出していく必要があります。

【市内における2006年から2015年（10年間）の企業本社の転入・転出状況】

さいたま市の転入転出企業数推移



○10年間で、61社転入超過
→政令指定都市では20市中3位



出典：
「転入転出企業分析2016【さいたま市分析レポート】」
(株)帝国データバンク（平成28年）

(5) 中小企業、成長産業の支援

中小企業は地域経済や雇用、暮らしを支えています。人口減少の到来や生産年齢人口減少という構造的な課題から経済規模の縮小が見込まれる中、地域が持続的な発展をとげるためには、中小企業の経営安定化や成長に向けた支援を行う必要があります。

また、医療機器等の成長産業への新規参入支援、オープンイノベーションによるビジネスマッチング支援の拡充と東日本地域におけるビジネス交流の促進及び市内企業の積極的な情報発信などを行い、中小企業の事業機会拡大を推進し、地域産業の活性化につなげる必要があります。

さらに、中小企業の製品開発や国際展開を促進し、欧州企業との技術交流による高付加価値市場参入支援や、アジアを中心とした販路拡大支援を行う必要があります。



国際医療機器部品展示会COMPAMED
(ドイツ開催) さいたま市ブース



さいたま市産業交流展2018展示会場

(6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり

ライフステージにより就労条件が変化する女性や、不安定な雇用状況にある若年者等に加え、中高年の無業者への就労支援など、世代・状況に応じた支援を実施するとともに、人手不足が深刻な中小企業等の人材確保のため、就労・職場定着に資する支援を実施する必要があります。

また、学齢期から職業・勤労意識の醸成を図り、産業人材の育成を支援する必要があります。

さらに、働きやすい環境づくりを推進するため、市内中小企業等に勤務する者の福祉向上を図る必要があります。



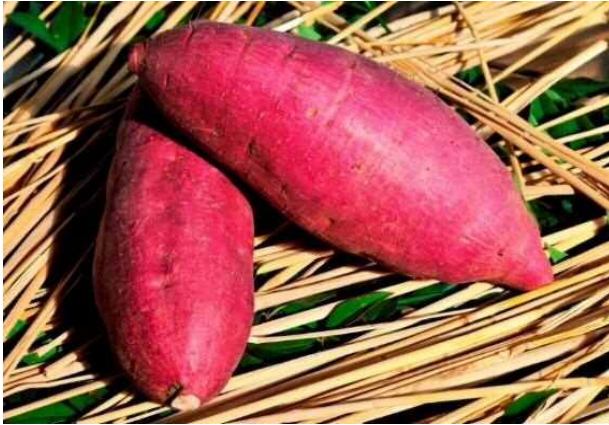
就労支援施設「ワークステーションさいたま」



小中学生自ら企画した商品販売会

(7) 地産地消の推進、担い手の育成・確保

首都圏という大消費地に立地する本市の特色である都市農業を持続的に発展させていくため、認定農業者や農業後継者などへの支援による担い手の確保や、農情報の積極的な発信、農産物の安全・安心な生産体制の整備として、GAP取得の支援及びブランド化による地産地消を推進していく必要があります。



さいたま市発祥のさつまいも「紅赤」



「平成31年版農情報ガイドブックトレトリ」で市内の直売所等を紹介

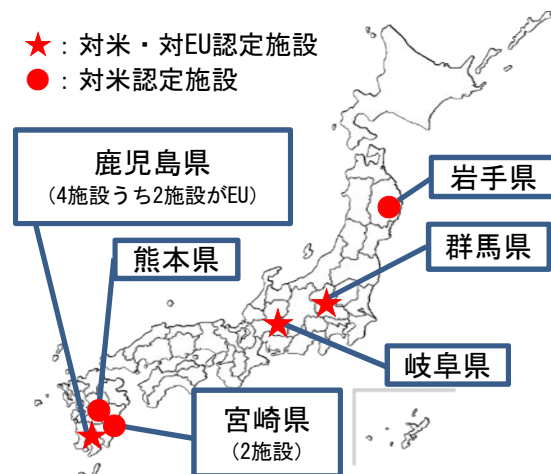
(8) 食を安定的に供給するための基盤整備

安全な農作物を安定的に供給するため、農業生産性や水路機能等を向上させていく必要があります。

また、「(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点」として、対米・対EUの輸出認定を目指した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す地域経済活性化拠点の一体的な整備を推進していく必要があります。



日本産和牛のすき焼き用花盛り



(9) 森林整備及び木材利用の促進

対米・対EU向け認定食肉処理施設(牛肉)の配置

令和元年度から、市町村が行う間伐等の森林管理や木材利用の促進、普及啓発等に関する費用の財源として、森林環境譲与税が各自治体に配分されます。

本市においては、市内の森林の適正管理のため、森林所有者への森林管理意向調査及び測量・境界の明確化を進めていく必要があります。

また、公共施設の内装木質化、イベント等を通じた森林環境の啓発を進めていきます。

2. 基本方針・区分別主要事業

本市の目指す東日本の交流拠点都市を実現するため、東日本地域の広域連携による地方創生拠点を有効に活用していくとともに、東日本地域の地域資源を相互に活用し、観光客誘致に向けた広域観光周遊ルートのプロモーションを行うほか、本市の伝統産業、地域資源を活用した交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指します。

また、今後の少子高齢化社会を支える基盤整備を強化するため、就労支援の充実や市内中小企業等の人材確保を目指すとともに、企業誘致や新たな産業創出を推進します。

さらに、首都圏における安全な食の安定的供給と地産地消を推進するため、都市農業を振興するとともに、農家人口の減少や農業従事者の高齢化に対応するため、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定化を目指します。

また、(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点として、対米・対EUの輸出認定を目指した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す地域経済活性化拠点の一体的な整備、運営方法を検討していきます。

(1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
1	拡大 総振 成長 創生	東日本連携センター運営事業 〔経済政策課〕	136,626 (82,182)	278,004 (144,450)	東日本の交流拠点都市実現のためのプラットフォーム「まるまるひがしにほん(東日本連携センター)」を本格始動し、新たに各地のシティプロモーションや商談会等を実施
2	総振 成長 創生	東日本の商材の販路拡大事業 〔経済政策課〕	25,064 (12,532)	33,838 (16,919)	東日本連携推進協議会が主催する商材等のPRや市内事業者と東日本の商材のマッチング支援

(2) 広域観光周遊ルートのプロモーションを行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
3	拡大 総振 成長 創生	東日本連携広域周遊ルート事業 〔観光国際課〕	24,603 (24,603)	2,509 (2,509)	東京2020大会の開催を契機に、本市を始めとする東日本地域への観光客誘致を促進するため、新たにSNSなどを活用したプロモーションを実施
4	拡大 総振 成長 創生	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	22,860 (22,860)	15,714 (15,714)	本市への外国人観光客の誘致を促進するため、現地旅行博等への出展を行うとともに、ラグビーワールドカップに向けたプロモーションを新たに実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増倍…しあわせ増倍プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 地域資源を活用したにぎわいを創出します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
5	拡大 総振	にぎわい交流館いわつ き整備事業 〔経済政策課〕	285,600 (114,700)	31,255 (17,055)	旧岩槻区役所敷地利用計画に基づく、城下町 のにぎわいや交流を生む「まちづくり拠点」 として、にぎわい交流館いわつきを整備
6	総振 倍增 創生	大型イベント等と連動 した商店街支援事業 〔商業振興課〕	63,908 (63,908)	63,887 (63,887)	商店街の活性化を図るため、にぎわいが創出 できる市内大型イベント等との連携事業を実 施
7	総振 成長 創生	スポーツチームと連携 した地域経済活性化事 業 〔商業振興課〕	5,919 (5,919)	8,824 (8,824)	地元のプロ・アマトップスポーツチームと連 携した地域経済等活性化事業を実施
8	拡大 総振 成長	文化芸術を活用した商 業振興事業 〔商業振興課〕	10,024 (10,024)	4,966 (4,966)	市内商業の活性化を図るため、商店街等にお いて、盆栽、音楽、現代アートなどの文化芸 術を活用したイベント等を実施
9	総振 創生	伝統産業活性化事業 〔商業振興課〕	3,867 (3,867)	7,948 (7,948)	本市の伝統産業を地域活性化のための貴重な 地域資源と捉え、その存在と魅力を広く発信
10	総振 創生	さいたまスイーツ等プ ロモーション事業 〔商業振興課〕	4,721 (4,721)	5,598 (5,598)	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化 につなげるため、地域資源であるスイーツ等 のPRを実施
11	総振 創生	商業活性化支援事業 〔商業振興課〕	35,625 (35,625)	39,522 (39,522)	商店街の活性化及びまちなかのにぎわいを創 出する地域イベントや共同施設整備に対し補 助
12	新規	東京2020大会フラ ッグ掲出事業 〔商業振興課〕	21,147 (21,147)	0 (0)	東京2020大会の気運醸成を図るため、新 たに大会フラッグを商店街等の街路灯に掲出
13	総振 倍增 成長 創生	未来に向けた盆栽文化 の継続・発展 〔観光国際課〕	10,720 (10,720)	13,919 (13,919)	本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮 盆栽のブランド強化に向けた取組を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 戦略的な企業誘致を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
14	総振 成長 創生	企業誘致支援の拡充と オフィス、産業用地創 出 〔産業展開推進課〕	220,708 (220,700)	266,094 (266,086)	本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民 連携による新たな産業集積拠点の創出に向け た関係機関協議等を実施

(5) 中小企業、成長産業を支援します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
15	総振 倍増 創生	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	241,210 (241,210)	241,944 (241,944)	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、 女性の起業等を総合的に支援
16	総振 創生	中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	19,126,430 (36,067)	12,443,700 (37,215)	市内中小企業者及び創業者に対し、経営の安 定及び向上に必要な融資制度の運用
17	総振 倍増 創生	C S R活動推進事業 〔経済政策課〕	11,256 (11,256)	16,437 (16,437)	市内企業の安定的な存続を支援するため、認 証した企業に対する支援及び認証制度のP R 実施
18	総振 創生	イノベーション推進事 業 〔産業展開推進課〕	9,531 (9,531)	10,462 (10,462)	研究開発型企業の集積とイノベーションの創 出のため、市内企業の新技術創出を支援
19	総振 倍増 創生	さいたま市研究開発型 企業認証支援事業 〔産業展開推進課〕	26,982 (26,982)	27,708 (27,708)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発 型企業を認証し、認証企業のグローバルニッ チトップ化等を支援
20	総振 成長 創生	国際技術交流推進事業 〔産業展開推進課〕	26,514 (26,514)	29,914 (29,914)	欧州産業クラスターとの技術交流や海外展示 会を通じ、中小企業の国際展開を推進
21	総振 成長 創生	さいたま医療ものづく り都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	54,808 (54,808)	54,744 (54,744)	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に 資する支援策の展開
22	総振 創生	次世代高度ものづくり 企業育成支援事業 〔産業展開推進課〕	18,174 (18,174)	21,265 (21,265)	次世代高度ものづくり企業成長支援のため、 生産性向上支援や人材の高度化を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
23	拡大 総振 成長 創生	海外新市場開拓支援事業 〔産業展開推進課〕	24,800 (24,800)	10,128 (10,128)	行政と金融機関が連携することで、アジア市場への販路拡大を支援
24	総振 創生	産学連携推進事業 〔産業展開推進課〕	30,860 (30,860)	173,538 (31,038)	研究開発における企業と研究機関の産学連携を支援し、新技術開発と新事業創出を推進
25	総振 創生	産業交流推進事業 〔産業展開推進課〕	20,389 (20,389)	22,500 (22,500)	地域産業の成長促進を図るため、オープンイノベーションのビジネスマッチングを推進

(6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくりをします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
26	総振	中小企業勤労者福祉事業 〔労働政策課〕	20,600 (20,600)	20,600 (20,600)	公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に対し、補助を実施
27	総振 創生	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	32,000 (31,310)	31,007 (30,515)	本市就労支援施設において、国が行う職業相談・紹介と連携した就労支援や子育て世代の再就職を支援するセミナー等を実施
28	総振 倍増 創生	ニートの就労機会の創出 〔労働政策課〕	7,754 (5,547)	7,620 (5,509)	ニートの就労機会を創出するため、国と協働で運営する「地域若者サポートステーションさいたま」において、職業的自立を支援
29	総振 倍増 創生	中小企業等の人材確保支援 〔労働政策課〕	33,967 (33,967)	41,782 (41,782)	中小企業等の人材確保を支援するため、座学研修と市内中小企業等における就業体験等を組合わせた就労支援等を実施
30	総振 創生	産業人材育成支援事業 〔労働政策課〕	9,485 (9,485)	9,285 (9,285)	小・中・高校生を対象に、勤労観・職業観の育成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を支援

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業総振…総振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(7) 地産地消の推進とともに、担い手を育成・確保します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
31	総振 創生	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	29,805 (29,505)	31,909 (31,609)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成、支援のほか、IT技術を活用した収益性の高い農業の導入を支援
32	拡大 総振 創生	滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	14,138 (14,138)	11,820 (11,820)	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した、農業交流施設を整備
33	総振 創生	新農業ビジネス振興事業 〔見沼グリーンセンター〕	5,066 (5,066)	6,676 (6,676)	認定農業者等、地域の担い手である農業者に対して、IT農業等の導入により収益性の高い都市農業を振興
34	総振 成長 創生	地産地消事業 〔農業政策課〕	12,223 (12,223)	15,333 (15,333)	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、GAP取得の取組、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進
35	総振 倍増 成長 創生	見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進 〔農業政策課〕	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催、農業体験のできる観光農園や栽培収穫体験農園の開設を支援

(8) 食を安定的に供給するための基盤整備をします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
36	総振 創生	市場活性化事業 〔農業政策課〕	4,000 (4,000)	4,800 (4,800)	卸売市場で開催される被災地産の物販イベント等、市場活性化を支援
37	総振	農業用水路整備事業 〔農業環境整備課〕	100,958 (36,758)	157,854 (49,354)	安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための水路整備を実施
38	拡大	農業基盤整備事業(さいたま中央地区) 〔農業環境整備課〕	10,499 (10,499)	13,210 (13,210)	見沼区膝子地区を中心とした区域(膝子・横根・上野田・高畑)における土地改良事業の実施に向け、土地改良区設立等を支援

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
39	総振 創生	(仮称) 農業及び食の 流通・観光産業拠点整 備事業 〔経済政策課、食肉中 央卸売市場・と畜場〕	9,867 (9,867)	51,265 (51,265)	食肉中央卸売市場・と畜場及び地域経済活性 化拠点を一体的に整備する(仮称) 農業及び 食の流通・観光産業拠点の整備・運営方針の 検討

(9) 森林整備及び木材利用を促進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
40	新規	森林管理事業 〔農業環境整備課〕	37,645 (37,645)	0 (0)	森林経営管理法に基づく意向調査及び測量、 境界確定等を実施
41	新規	森林環境啓発事業 〔農業環境整備課〕	1,507 (1,507)	0 (0)	イベントに出展し、パネルによる啓発や啓発 品配布、木工教室等を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
経済政策課	さいたま市けんてーウェブサイト運営業務の見直し	事務事業を見直したことにより、廃止する。	△ 3,344
経済政策課	CSR活動促進事業に係る委託料の見直し	業務内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 4,230
労働政策課	中小企業等の人材確保支援に係る委託料の見直し	業務内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 7,815
産業展開推進課	イノベーション推進事業に係る広告料の見直し	効果検証を行った結果、新聞広告料を皆減する。	△ 784
産業展開推進課	次世代高度ものづくり企業育成支援業務に係る委託料の見直し	業務内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 3,090
産業展開推進課	さいたま市産業交流展開催事業負担金の見直し	業務内容の見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 2,500
商業振興課	伝統産業活性化事業に係る委員会の委員報酬の見直し	過去の実績から会議回数を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 52
観光国際課	多文化共生庁内研修講師謝金の見直し	(一財)自治体国際化協会講師派遣制度の利用により、講師謝金を皆減する。	△ 36
観光国際課	観光PR事業旅費の見直し	事業実施場所を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 292
観光国際課	観光PR事業使用料の見直し	事業の実施方法を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 416
農業政策課	アグリカルチャービジネススクール事業に係る報償費の見直し	アグリカルチャービジネススクールの講師の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 22
農業政策課	市民農園事業に係る報償費の見直し	市民農園の開設方法に係る勉強会講師を無償派遣の団体を活用することにより、報償費を皆減する。	△ 80